

令和4年度政府予算案決定等に係る知事コメント

本日、令和4年度政府予算案（以下「当初予算案」という。）が閣議決定され、また、先般、令和3年度補正予算（以下「補正予算」という。）が成立したところです。

なお、当初予算案についての詳細は確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

令和4年度の地方財政対策については、前年度を上回る地方一般財源総額が確保され、地方交付税総額についても前年度を上回るとともに、臨時財政対策債が大幅に抑制されたところです。また、公共施設等適正管理推進事業債を拡充の上、適用期限が延長されるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税総額については、地方税等の増収を前提に減額となっていることから、令和4年度当初予算の編成にあたっては、地方交付税の配分や県税収入の見通しなどの動向を注視しつつ、国の補正予算なども効果的に活用しながら、本県の重要課題にしっかりと対応できるよう、精一杯仕上げていきたいと考えています。

2 新型コロナウイルス感染症対策関係（一覧表1頁、2頁）

補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として6兆8,000億円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等による支援として2兆1,033億円が決定したほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業等への支援とし

て、事業復活支援金（2兆8,031.7億円）が新たに創設されるとともに、雇用維持の取組への支援継続のため、雇用調整助成金等1兆854億円が決定されました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする財政支援については、これまでも全国知事会等を通じて要望してきたところであり、今回の結果も、昨年度と同様、各都道府県における地域の実情に応じた効果的・効率的な取組に資するものとして評価できるものと考えます。

＜G○T○トラベル事業関係＞

観光関連産業の維持を図るため、ワクチン接種証明やPCR検査等の活用による安全・安心の確保を前提とした仕組みに見直すとともに、平日への旅行需要の分散化策等を講じつつ「新たなG○T○トラベル事業」を実施することとして、補正予算で決定した2,685億円と合わせて、合計1兆3,239億円が計上されました。

県としては、感染防止対策にも万全を期しつつ、観光関連産業の維持を図る国の方針を踏まえながら、関係者と共に、全国からの誘客対策に取り組んでいきたいと考えています。

3 地方創生関係（一覧表3頁）

補正予算において「デジタル田園都市国家構想推進交付金」200億円及び「地方創生拠点整備交付金」460億円が決定されたほか、当初予算案において「地方創生推進交付金」が今年度と同額の1,000億円計上されたところであり、「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものと受け止めています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと

考えています。

4 公共事業関係

防災・減災、国土強靱化など県民の安全・安心や豊かな暮らしの確保、「経済を回す」ための基盤づくり等に必要な予算が確保されました。これは、必要な予算・財源の確保を求めてきた本県の要望に沿ったものと評価しており、今後、本県への予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

<国土強靱化の推進>（一覧表5頁）

補正予算において「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、国費1兆213億円が決定され、本県には県事業で85億円、直轄事業で49億円が配分されました。また、当初予算案においても、国土強靱化関係予算は国土交通省全体で国費3兆3,963億円が計上されました。

県としては、青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」等に関する取組を着実に推進していくためにも、本県への一層の重点配分について国に対して働きかけていきます。

<道路関係>（一覧表6頁）

人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備などの道路整備事業費として、補正予算において全国枠で国費3,642億円が決定され、本県では下北半島縦貫道路整備事業等へ配分されました。また、当初予算案においても全国枠で国費2兆1,109億円と計上され、今年度との比較では2.5%増となりました。

県としては、本県の産業・観光面を支える「上北自動車道」、「津軽自動車道」、「下北半島縦貫道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び国土強靱化を更に加速させるため、未対策となっている防災・減災対策や老朽化対策等への、より一層の予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜治水関係＞（一覧表 6 頁）

防災・減災、国土強靱化の推進などとして、補正予算において全国枠で国費 2, 697 億円が決定され、本県では駒込ダム建設事業等へ配分されました。また、当初予算においても、全国枠で国費 8, 484 億円と計上され、今年度との比較では 2.1% 増となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表 6 頁）

重要インフラに係る老朽化対策などの港湾整備事業費として、補正予算において全国枠で国費 625 億円が決定され、本県では青森港の老朽化対策等へ配分されました。また、当初予算案においても、全国枠で国費 2, 439 億円が計上され、今年度との比較では 1.3% 増となりました。

青森港の係留施設及び臨港道路の老朽化対策や、八戸港における航路・泊地の水深確保など、防災・減災対策及び老朽化対策等並びに地方の経済活力の維持・向上に資する本県港湾のより一層の整備推進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表 5 頁）

農業農村整備事業関係が今年度を上回る 4, 453 億円（非公共 540 億円含む）が計上されたほか、治山や森林整備の林野公共事業及び水産基盤整備事業については今年度並となっており、それぞれ 1, 869 億円、727 億円が計上されました。

また、補正予算を加えた実行予算も、今年度並の 1 兆 202 億円となりました。

県としては、米価下落に対応した持続可能な水田農業の確立に向けて、スマート農業技術の導入を可能とする農地の大区画化や、高収益作物への転換を促進する排水改良などの「土地改良」を推進できるほか、ため池や農業水利施設をはじめ、治山や漁港施設の防災・減災対策など農林水産業の基盤づくりを着実に進めることができるものと考えています。

今後の予算の割当に当たっても、地元要望にしっかり応えられるよう、本県に必要な予算の配分を国に働きかけていきます。

5 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた施策に取り組むとともに、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。